

補足資料

2019年度第2四半期 決算補足説明

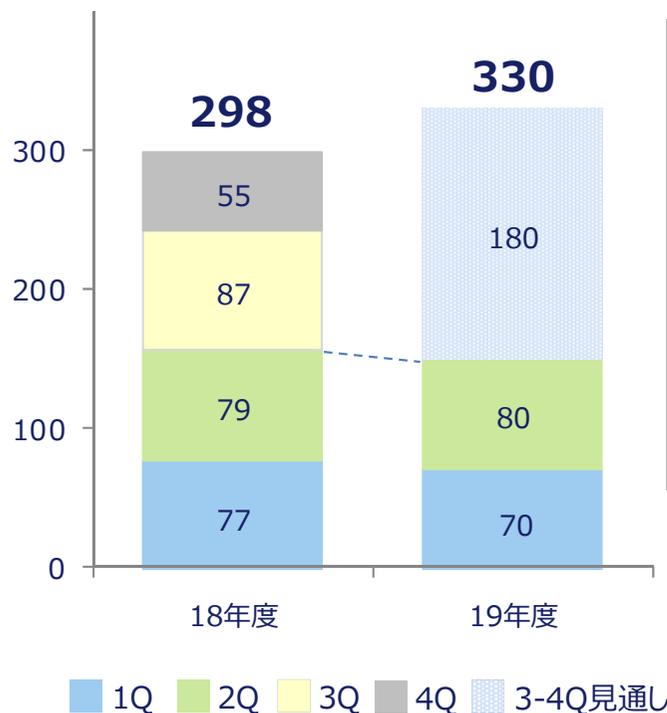
(*) 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度及び19年度1Qの実績、19年3月末の残高について組替えて表示しております。

セグメント情報：繊維



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	565	576	+ 11	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、 エドウインの固定資産売却益はあったものの、 前年同期の海外アパレル関連事業の売却益の反動等 により減益	1,220	47%
持分法による投資損益	40	42	+ 2			
当社株主帰属四半期純利益	156	150	△ 6		330	46%
基礎収益	111	140	+ 29			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	5,272	5,161	△ 111			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	100.0%	▲ 1	1	12	14
デサント	40.0%	6	9	12	3 (*1)
エドウイン	98.5%	5	11	▲ 8	13
三景	100.0%	14	13	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	6	6	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	7	7	11	11

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

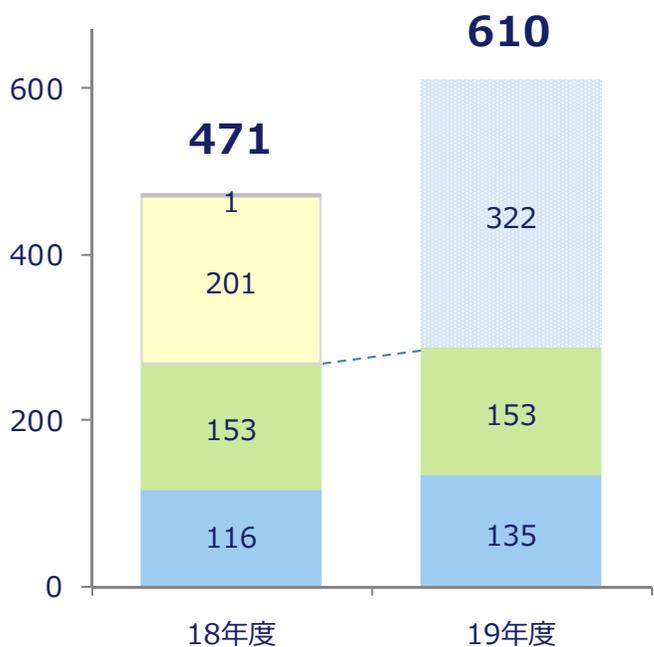
セグメント情報：機械



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	917	969	+ 52	ヤナセの新車及び中古車販売の採算改善並びに 北米IPP事業の取込損益の増加等により、前年同期の 海外事業売却益の反動はあったものの、増益	2,110	46%
持分法による投資損益	133	147	+ 14			
当社株主帰属四半期純利益	269	288	+ 18		610	47%
基礎収益	224	263	+ 38			

	19年3月末	19年9月末	増減
総資産	11,803	12,013	+ 211

当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 3-4Q見通し

主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
東京センチュリー	25.2%	59	65	126	136 (*1)
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	2	9	▲ 58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	4	7	10	10
伊藤忠プランテック	60.0%	5	7	8	11
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	9	12	14	18
アイメックス	100.0%	7	5	16	10
ジャムコ	33.4%	5	0	6	4 (*1)
日本エアロスペース	100.0%	2	4	12	13
ヤナセ	66.0%	▲ 4	10	11	56
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	3	3	3	5
伊藤忠TC建機(*2)	50.0%	1	2	6	6
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	2	2	14	13
センチュリーメディカル	100.0%	5	5	7	8
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	17	17	28	25

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 当社は当該会社の発行済株式の50%を、7月1日に東京センチュリーに譲渡いたしました。

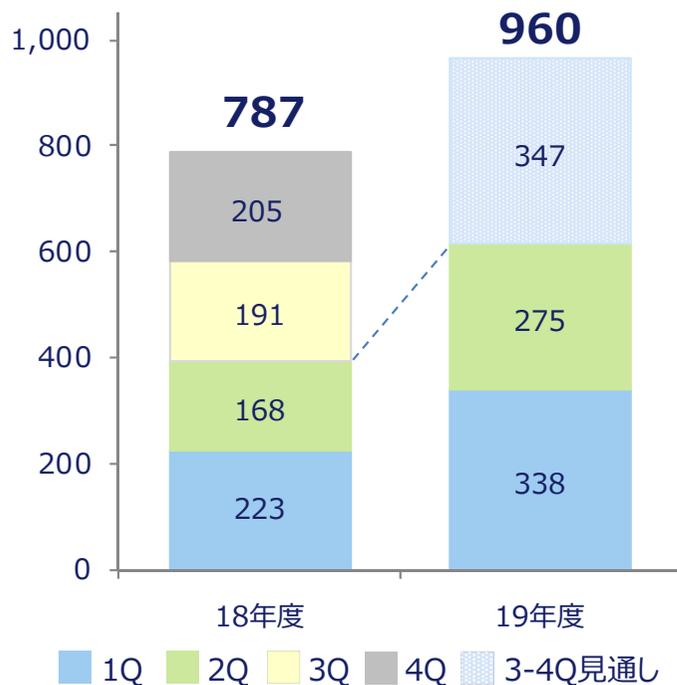
また、同日付で伊藤忠TC建機(株)は伊藤忠建機(株)から社名を変更しております。

セグメント情報：金属



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	440	566	+ 126	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び日伯鉄鉱石の受取配当金の増加等により増益	950	60%
持分法による投資損益	108	121	+ 13			
当社株主帰属四半期純利益	391	613	+ 222		960	64%
基礎収益	386	608	+ 222			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	8,444	8,122	△ 322			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

関係会社	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	293	437	601	707
鉄鉱石	N.A.	(212)	(372)	(430)	- (*1)
石炭	N.A.	(80)	(62)	(135)	- (*1)
日伯鉄鉱石	75.7%	9	79	17	- (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	9	21	20	- (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	67	60	121	- (*1)
伊藤忠メタルズ	70.0%	7	5	11	13
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	11	7	16	18

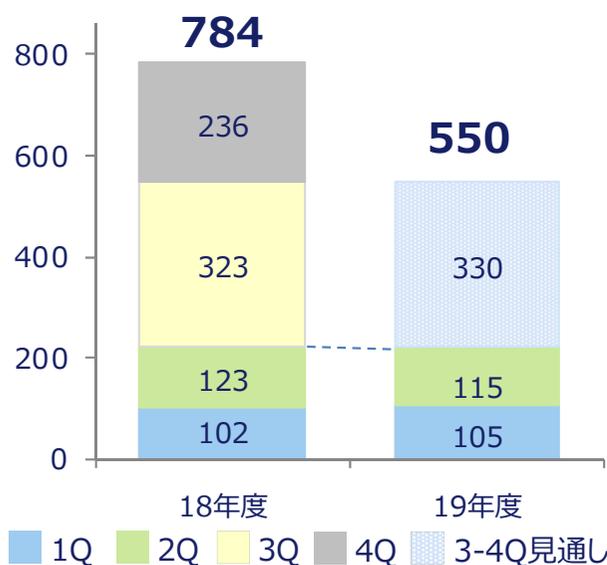
(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

セグメント情報：エネルギー・化学品



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,095	1,117	+ 22	CIECO Azerの船積数量の増加及び化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、前第3四半期の北海油田開発事業の売却及び石油化学関連事業の取込損益減少等により減益	2,210	51%
エネルギー	553	567	+ 14		1,070	53%
化学品	542	550	+ 8		1,140	48%
持分法による投資損益	64	48	△ 16			
当社株主帰属四半期純利益	224	220	△ 4		550	40%
エネルギー	118	119	+ 1		290	41%
化学品	106	102	△ 4		260	39%
基礎収益	219	220	+ 1			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	12,887	13,213	+ 326			
エネルギー	7,060	7,643	+ 582			
化学品	5,827	5,570	△ 256			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	100.0%	28	36	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	3	5	5	9
伊藤忠エネクス	54.0%	32	32	65	64 (*1)
日本南サハ石油	25.2%	38	34	91	— (*2)
LNG配当(税後)	N.A.	3	4	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	16	22	52	45
伊藤忠プラスチック	60.0%	12	13	23	24
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	20	21	38	40
タキロンシーアイ	51.2%	15	12	29	69 (*1)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

持分権益実績（販売）



	18年度						19年度			前年 同期比	19年度 見通し
	1Q	2Q	1-2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	1-2Q		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						41					42

* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

	(a)						(b)			(b)-(a)	19年度 見通し
	1Q	2Q	1-2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	1-2Q		
鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.7	11.5	5.5	5.4	22.4	6.1	5.8	11.9	+0.4	23.8
IMEA	5.3	5.2	10.5	4.9	4.7	20.0	5.4	5.1	10.5	△ 0.0	21.3
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	1.1	0.6	0.7	2.5	0.7	0.7	1.4	+0.3	2.5

※ CM : CSN Mineração S.A.

石炭 (100万ト)	2.6	2.9	5.6	2.9	2.5	11.0	2.5	2.5	5.1	△ 0.5	9.7
IMEA	1.1	1.3	2.5	1.4	1.0	4.9	0.8	0.9	1.8	△ 0.7	3.2
ICA (Drummond)	1.5	1.6	3.1	1.5	1.5	6.1	1.6	1.6	3.3	+0.2	6.5

【参考】IMEA 決算実績

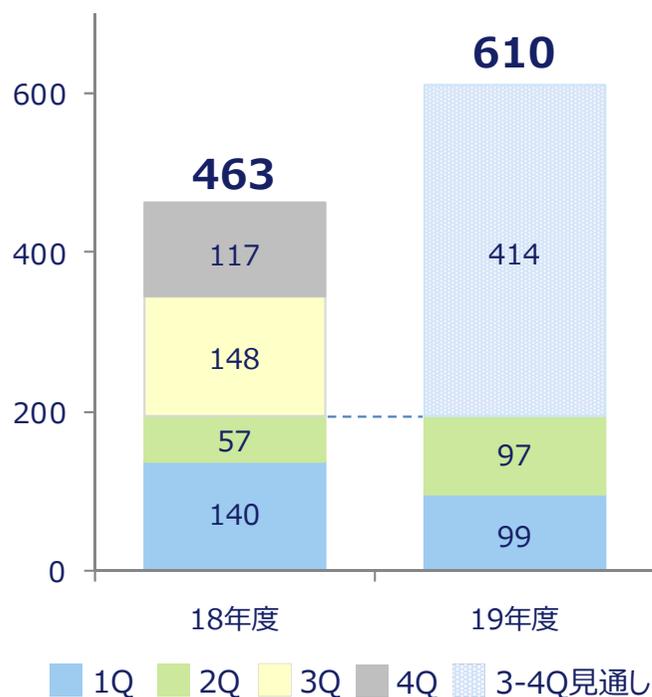
IMEA (億円)	158	135	293	138	169	601	233	205	437	+144	707
内、鉄鉱石	122	91	212	103	115	430	195	177	372	+160	N.A.
内、石炭	36	44	80	35	20	135	35	27	62	△ 18	N.A.

セグメント情報：食料



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,408	1,383	△ 25	日本アクセスの堅調な推移に加え、税金費用の減少等により、北米穀物関連事業の天候影響等による取込損益の減少及びDoleの青果物販売価格の下落があったものの、ほぼ横ばい	3,420	40%
持分法による投資損益	52	38	△ 14			
当社株主帰属四半期純利益	197	196	△ 1		610	32%
基礎収益	212	191	△ 21			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	16,404	16,330	△ 75			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
Dole International Holdings	100.0%	39	29	78	100
日本アクセス	60.0%	35	43	70	81
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	59	71	116	135
不二製油グループ本社	34.0%	14	22	30	58 (*1)
プリマハム	41.3%	19	22	32	38 (*1)
伊藤忠食品	52.2%	8	7	17	21 (*1)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カガ*)	49.9%	15	15	27	- (*2)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

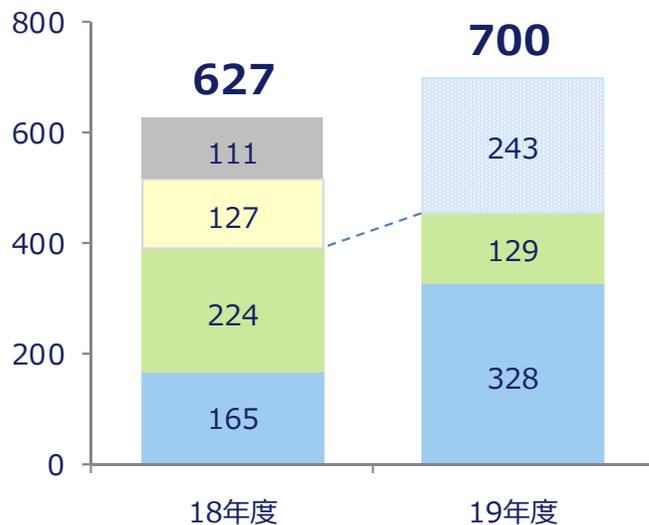
(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	882	793	△ 89	パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益減少及び国内物流施設開発案件の取引減少はあったものの、北米設備資材関連事業の採算改善に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスの一過性利益等により増益	1,620	49%
生活資材・物流(*)	602	568	△ 34		1,140	50%
建設・不動産(*)	280	225	△ 55		480	47%
持分法による投資損益	177	93	△ 84			
当社株主帰属四半期純利益	389	457	+ 68			700
生活資材・物流(*)	263	385	+ 121	(*) 19年度より、「生活資材部門」と「建設・物流部門」を「生活資材・物流部門」と「建設・不動産部門」に改編しております。	560	69%
建設・不動産(*)	126	72	△ 54		140	52%
基礎収益	384	257	△ 127			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	9,806	10,304	+ 498			
生活資材・物流(*)	5,754	6,087	+ 333			
建設・不動産(*)	4,053	4,217	+ 165			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited (英国) [ETEL]	100.0%	23	30	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	89	25	161	- (*1)
日伯紙パルプ資源開発	33.3%	37	30	73	- (*1)
伊藤忠紙パルプ	90.0%	3	5	8	8
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	4	5	9	9
伊藤忠セラテック	100.0%	3	3	7	9
伊藤忠ロジスティクス	95.0%	16	38	29	28
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	17	39	31	30
伊藤忠建材	100.0%	13	14	29	29
大建工業	35.0%	7	7	13	18 (*2)
伊藤忠都市開発	100.0%	14	16	29	27

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

(*2) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

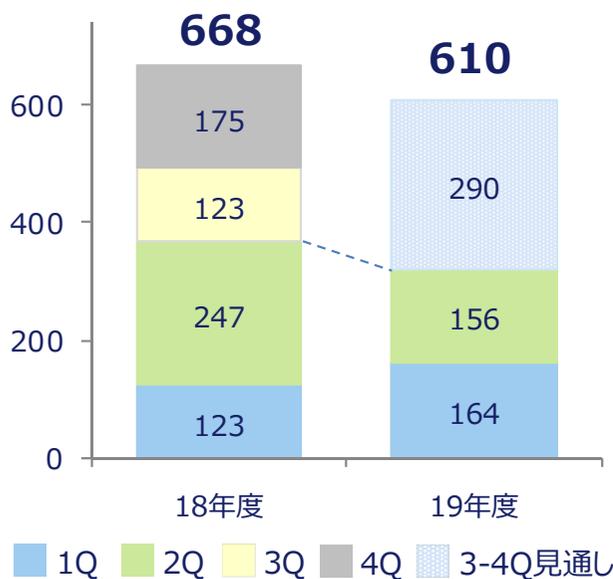
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 3-4Q見通し

セグメント情報：情報・金融



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	834	1,081	+ 248	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う一過性利益はあったものの、ファンド運用益の減少及び前年同期の税金費用減少の反動等により減益	2,380	45%
情報・通信	772	814	+ 42		1,830	44%
金融・保険	62	267	+ 206		550	49%
持分法による投資損益	243	228	△ 15			
当社株主帰属四半期純利益	370	320	△ 50		610	52%
情報・通信	205	234	+ 28	430	54%	
金融・保険	165	86	△ 78	180	48%	
基礎収益	270	275	+ 5			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	10,933	11,335	+ 402			
情報・通信	6,486	6,752	+ 266			
金融・保険	4,446	4,583	+ 137			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	43	56	142	157 (*1)
ベルシステム 2 4 ホールディングス	40.8%	8	10	12	28 (*1)
コネクシオ	60.3%	17	23	40	- (*2)
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	9	8	14	16 (*3)
イー・ギャランティ	24.1%	2	3	4	5 (*1)
ポケットカード	32.2%	8	10	20	21
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む) (*4)	63.1%	15	19	39	41
オリエントコーポレーション	16.5%	31	23	42	- (*5)
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	8	6	11	14
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	9	19	27	37

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 11月1日時点において当該会社の19年度通期見通しは公表されておりません。

(*3) 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*4) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

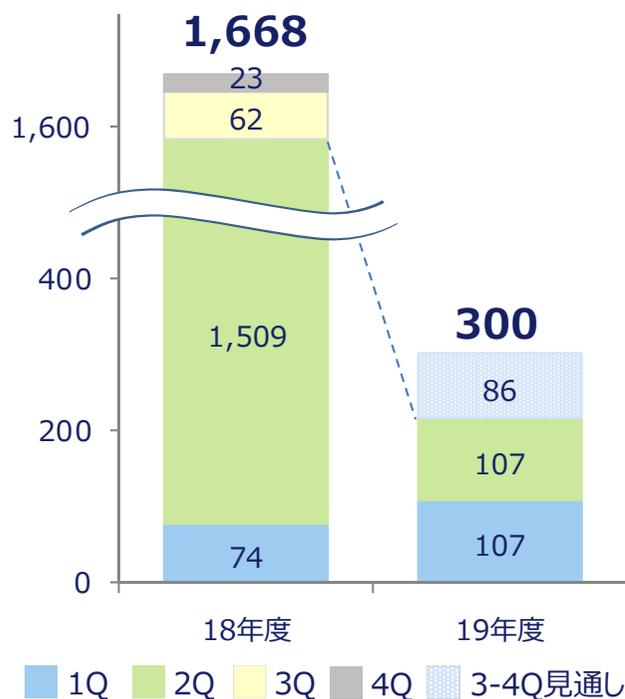
(*5) 当該会社が公表する19年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社におけるIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

セグメント情報：第8



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1-2Q実績	1-2Q実績			19年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	-	2,338	+ 2,338	ファミリーマートの堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益	4,750	49%
持分法による投資損益	132	12	△ 121			
当社株主帰属四半期純利益	1,583	214	△ 1,370		300	71%
基礎収益	173	164	△ 10			
	19年3月末	19年9月末	増減			
総資産	16,916	22,724	+ 5,808			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ファミリーマート ^(*1)	50.2%	130	171	173	251
日本アクセス ^(*2)	40.0%	24	28	46	54
ポケットカード ^{(*2)(*3)}	30.9%	7	9	19	20
伊藤忠プラスチック ^(*2)	40.0%	8	9	15	16
伊藤忠プランテック ^(*2)	40.0%	3	5	5	7
伊藤忠メタルズ ^(*2)	30.0%	3	2	5	5
伊藤忠ロジスティクス ^(*2)	5.0%	1	1	2	2
伊藤忠紙パルプ ^(*2)	10.0%	0	1	1	1

(*1) 18年度1-2Q及び通期実績には、当該会社の連結子会社化に伴う再評価益等（税効果控除後1,412億円）を含んでおりません。19年度通期見通しは、当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、

IFRS修正額等を含んでおりません。取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(*2) 当社取込損益の内、第8の取込比率及び対応する損益のみを表示しております。

(*3) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

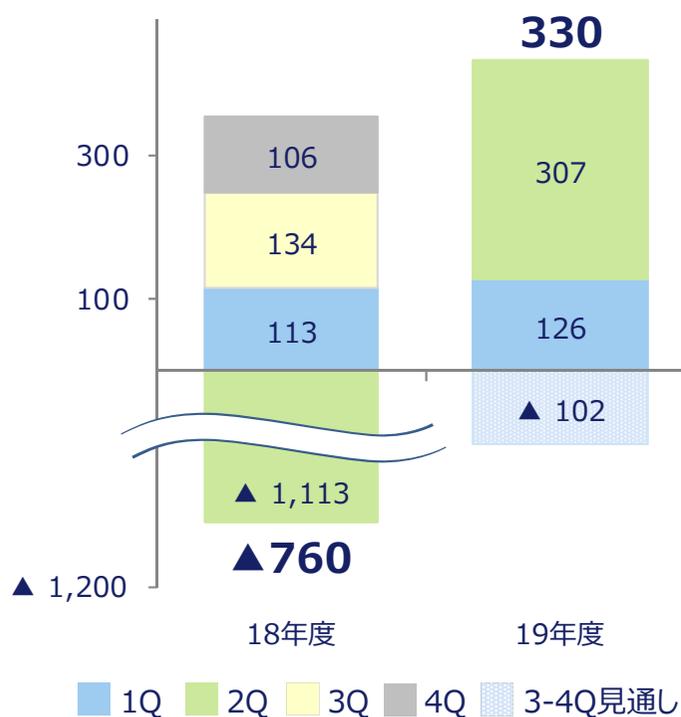
セグメント情報：その他及び修正消去



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し
売上総利益	57	7	△ 49	前年同期のCITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失の反動等により好転	▲ 20
持分法による投資損益	▲ 1,046	449	+ 1,495		
当社株主帰属四半期純利益	▲ 1,000	432	+ 1,432		330
基礎収益	460	427	△ 33		

	19年3月末	19年9月末	増減
総資産	8,522	8,862	+ 340

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited ^(*) (ハーション諸島)	100.0%	▲ 1,054	412	▲ 850	600
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハミューダ)	23.8%	19	12	55	— ^(*)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハミューダ)	23.8%	▲ 20 ^(*)	3	▲ 29 ^(*)	— ^(*)

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。また、18年度1-2Q及び通期実績には、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(*)2 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、19年度通期見通しの記載を控えております。

(*)3 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

(参考) 海外現地法人損益

	取込比率	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	67	53
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	38	21
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	26	18
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	32	32
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	19	17

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに個社別に表示しております。

2018年度

主な新規投資 (内、1-2Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート 子会社化 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 ◆ デサント追加取得 	他	約3,850	(約2,650)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	約800	(約400)
非資源			約4,650	(約3,050)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約350	(約200)
資源			約350	(約200)
新規投資合計			約5,000	(約3,250)
EXIT			約▲4,800	(約▲1,000)
ネット投資			約200	(約2,250)

2019年度1-2Q

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 	他	約1,400	
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	約500	
非資源			約1,900	
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約150	
資源			約150	
新規投資合計			約2,050	
EXIT			約▲800	
ネット投資			約1,250	

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 1-2Q実績	19年度イメージ	
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	4,600	5,150	* 3,250	5,800以上を目指す	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 2,850	▲ 200	▲ 1,250	(成長投資・資産入替の積極推進)	
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,750	約 4,950	* 約 2,000	黒字継続	
b 株主還元	配当 ^(*3) □ は1株配当金 自己株式取得	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	年間 83円 ▲ 1,275 ▲ 680	中間 42.5円 ▲ 634 ▲ 620	中長期的な株主還元方針の着実な実行 (1株当たり配当金は年間85円下限)
a+b 株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 400	約 3,000	約 750	2018年度実績約3,000は 2019年度の成長投資・株主還元を活用 黒字継続	

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*3) 17年度、18年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	258 円	324 円	* 193 円	329円以上
-----	-------	-------	---------	---------------

* : 1-2Qとして過去最高

株主還元方針

中長期的な
株主還元方針

1) 配当性向の段階的引き上げ

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

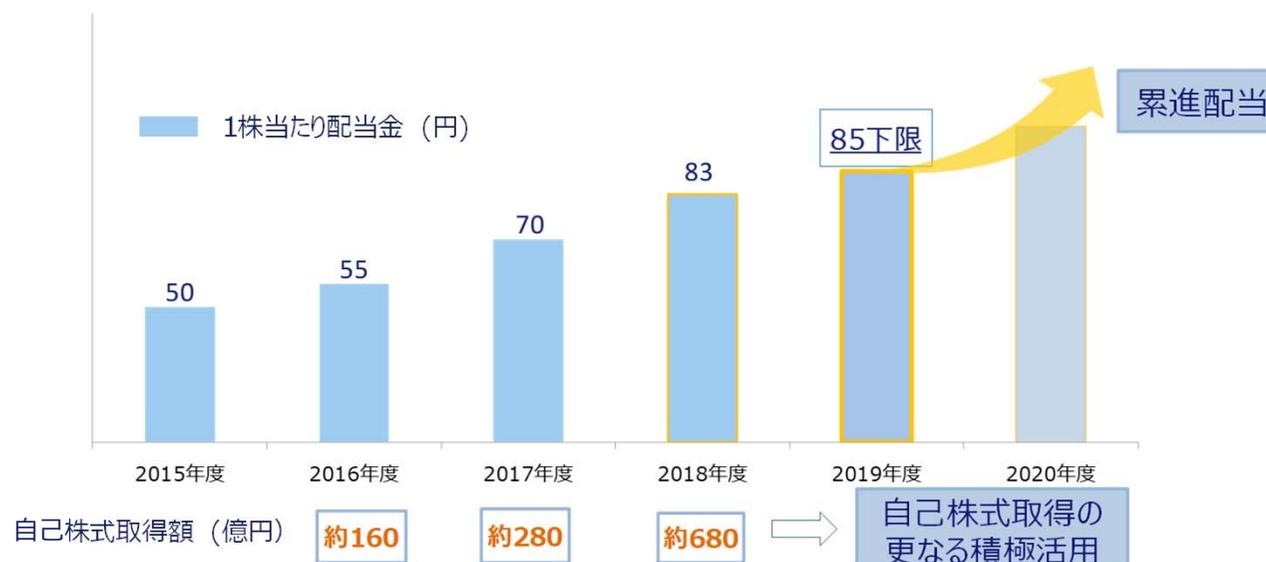
配当

- ・ 2019年度の1株当たり配当金は**85円を下限**とします。
- ・ **2020年度も累進配当**とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

・「中長期的な株主還元方針」に沿って、**機動的、継続的に実行**します。

* 2019年6月3日までに、計65百万株・1,300億円の自己株式取得を完了。
2019年6月12日に40百万株・700億円上限の追加自己株式取得を決議済み（2020年6月11日まで）。



連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因
収益	54,609	54,897	+ 288	
売上総利益	6,196	8,830	+ 2,634	
販売費及び一般管理費	▲ 4,526	▲ 6,541	△ 2,015	人件費 △439(▲2,285→▲2,724) 内、退職給付費用△18(▲95→▲114) 支払手数料・物流費△99(▲795→▲894) 賃借料・減価償却費等△1,166(▲600→▲1,766)
貸倒損失	▲ 25	▲ 63	△ 38	前第2四半期のポケットカードの連結子会社化に伴う増加等
営業利益	1,645	2,226	+ 581	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	1,922	350	△ 1,573	前年同期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益の反動により、住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及び情報・金融の国内事業の一部売却に伴う利益等はあったものの、減少
固定資産に係る損益	2	21	+ 20	物流倉庫の売却益等
その他の損益	54	69	+ 15	
金利収支	▲ 63	▲ 128	△ 65	前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化及び新会計基準適用の影響等により悪化
受取配当金	117	272	+ 155	鉄鉱石関連投資からの配当の増加等
持分法による投資損益	▲ 97	1,177	+ 1,274	その他 +1,495(▲1,046→449) 前年同期のCITIC Limitedに対する投資に係る減損損失の反動等により増加 第8 住生活 △121(132→ 12) 前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により減少 △84(177→ 93) パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益減少等により減少
税引前四半期利益	3,580	3,988	+ 408	
法人所得税費用	▲ 801	▲ 745	+ 56	堅調な利益拡大はあったものの、ファミリーマートの税金費用の減少に加え、前年同期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用増加の反動等により減少
四半期純利益	2,779	3,243	+ 464	
内、当社株主帰属四半期純利益	2,580	2,891	+ 311	
当社株主帰属四半期包括利益	2,878	1,861	△ 1,018	円高に伴う為替換算調整額の悪化等

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益の会社区別内訳

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減
単体	1,661	1,928	+ 267
事業会社(海外現地法人含む)	(*1) 2,417	2,612	+ 195
連結修正	▲ 1,498	▲ 1,649	△ 151
当社株主帰属四半期純利益	2,580	2,891	+ 311

(*1) ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等(税効果控除後1,412億円)を含んでおります。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減
黒字会社損益	(*1) 3,545	2,658	△ 887
赤字会社損益	▲ 1,128	▲ 46	+ 1,082
合計	2,417	2,612	+ 195

黒字会社比率 (*2)

		18年度1-2Q実績			19年度1-2Q実績			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	184	26	210	175	22	197	△ 9	△ 4	△ 13
	比率	87.6%	12.4%	100.0%	88.8%	11.2%	100.0%	+ 1.2%	△ 1.2%	
持分法適用会社	会社数	71	17	88	76	15	91	+ 5	△ 2	+ 3
	比率	80.7%	19.3%	100.0%	83.5%	16.5%	100.0%	+ 2.8%	△ 2.8%	
合計	会社数	255	43	298	251	37	288	△ 4	△ 6	△ 10
	比率	85.6%	14.4%	100.0%	87.2%	12.8%	100.0%	+ 1.6%	△ 1.6%	

(*2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	3,004	3,193	4,885	4,556	15,638	4,333	4,497			8,830
	営業利益	717	929	1,065	905	3,615	1,024	1,203			2,226
	連結純利益	1,134	1,446	1,395	1,030	5,005	1,473	1,418			2,891
織 維	売上総利益	272	293	321	303	1,189	277	299			576
	営業利益	45	54	81	70	250	55	65			120
	連結純利益	77	79	87	55	298	70	80			150
機 械	売上総利益	436	481	520	502	1,938	467	501			969
	営業利益	31	81	118	100	330	62	99			161
	連結純利益	116	153	201	1	471	135	153			288
金 属	売上総利益	246	194	205	184	828	310	257			566
	営業利益	202	146	156	133	636	264	202			466
	連結純利益	223	168	191	205	787	338	275			613
エネルギー・化学品	売上総利益	527	568	557	514	2,166	542	575			1,117
	営業利益	146	182	168	109	604	161	188			349
	連結純利益	102	123	323	236	784	105	115			220
エネルギー	売上総利益	256	296	267	255	1,075	277	289			567
	営業利益	59	94	66	35	254	78	87			165
	連結純利益	52	66	250	186	554	59	60			119
化学品	売上総利益	271	271	290	259	1,091	265	285			550
	営業利益	88	88	102	73	350	84	100			184
	連結純利益	49	57	73	50	230	47	55			102
食 料	売上総利益	692	715	730	648	2,786	672	710			1,383
	営業利益	150	143	168	125	585	128	142			270
	連結純利益	140	57	148	117	463	99	97			196

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	409	473	351	408	1,641	413	380			793
	営業利益	114	180	55	100	448	127	108			235
	連結純利益	165	224	127	111	627	328	129			457
生活資材・物流	売上総利益	308	294	271	274	1,147	304	264			568
	営業利益	87	76	55	56	273	94	68			162
	連結純利益	138	125	114	61	438	296	88			385
建設・不動産	売上総利益	101	179	80	133	494	109	116			225
	営業利益	26	104	0	44	175	34	39			73
	連結純利益	27	99	13	50	189	31	41			72
情報・金融	売上総利益	392	442	548	697	2,078	508	573			1,081
	営業利益	51	104	131	252	538	102	152			254
	連結純利益	123	247	123	175	668	164	156			320
情報・通信	売上総利益	361	411	416	540	1,729	378	436			814
	営業利益	46	102	107	213	468	71	122			193
	連結純利益	81	124	91	134	430	131	103			234
金融・保険	売上総利益	31	30	132	156	350	130	137			267
	営業利益	4	2	24	39	70	30	30			60
	連結純利益	42	122	32	42	238	32	54			86
第 8	売上総利益	-	-	1,703	1,348	3,051	1,144	1,193			2,338
	営業利益	-	▲ 0	189	88	277	163	232			395
	連結純利益	74	1,509	62	23	1,668	107	107			214
その他及び 修正消去	売上総利益	30	27	▲ 49	▲ 48	▲ 40	▲ 1	8			7
	営業利益	▲ 22	40	▲ 0	▲ 72	▲ 54	▲ 38	15			▲ 23
	連結純利益	113	▲ 1,113	134	106	▲ 760	126	307			432

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	99	120	+ 21	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減等により増益
機械	112	161	+ 49	ヤナセの新車及び中古車販売の採算改善並びに航空機関連取引の堅調な推移等により、伊藤忠TC建機の持分法投資への変更はあったものの、増益
金属	347	466	+ 119	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇等により増益
エネルギー・化学品	328	349	+ 21	前第3四半期の北海油田開発事業の売却はあったものの、CIECO Azerの船積数量の増加及び化学品関連事業の堅調な推移等により増益
食料	292	270	△ 23	日本アクセスの堅調な推移はあったものの、Doleの青果物販売価格の下落等により減益
住生活	293	235	△ 59	北米設備資材関連事業の採算改善はあったものの、国内物流施設開発案件の取引減少及び海外連結子会社の持分法投資への変更等により減益
情報・金融	155	254	+ 99	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第2四半期のポケットカードの連結子会社化等により増益
第8	▲ 0	395	+ 395	前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により増益
その他及び修正消去	18	▲ 23	△ 41	
連結合計	1,645	2,226	+ 581	

総資産	19年3月末 実績	19年9月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	5,272	5,161	△ 111	営業債権の回収等により減少
機械	11,803	12,013	+ 211	伊藤忠TC建機の持分法投資への変更による減少はあったものの、新会計基準適用の影響等により増加
金属	8,444	8,122	△ 322	円高による海外資源関連資産の減少等
エネルギー・化学品	12,887	13,213	+ 326	営業債権の減少はあったものの、新会計基準適用の影響等により増加
食料	16,404	16,330	△ 75	前年度末休日要因の反動による営業債権の減少等により、新会計基準適用の影響はあったものの、ほぼ横ばい
住生活	9,806	10,304	+ 498	営業債権の減少はあったものの、新会計基準適用の影響等により増加
情報・金融	10,933	11,335	+ 402	主として新会計基準適用の影響により増加
第8	16,916	22,724	+ 5,808	主として新会計基準適用の影響により増加
その他及び修正消去	8,522	8,862	+ 340	
連結合計	100,987	108,064	+ 7,077	新会計基準（リース）適用の影響：（期首）+1兆277億円 （19年9月末）+9,890億円

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



(単位：億円)

	18年度 1-2Q実績	参考情報	19年度 1-2Q実績	参考情報
四半期純利益	2,779		3,243	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	▲ 430	減価償却費 +630 繊維+20、機械+101、金属+97、 エネルギー・化学品+179、食料+102、住生活+55、 情報・金融+57、第8 -、その他及び修正消去+19	1,126	減価償却費 +2,021 繊維+37、機械+131、金属+77、 エネルギー・化学品+242、食料+197、住生活+111、 情報・金融+126、第8 +1,064、その他及び修正消去+36
資産・負債の変動他	▲ 418	営業債権債務+326、棚卸資産▲527、その他▲217	346	営業債権債務+1,465、棚卸資産▲401、その他▲718
その他	▲ 256	持分法適用会社からの配当金の受取額+468	143	持分法適用会社からの配当金の受取額+515
営業活動による キャッシュ・フロー	1,675		4,858	* 新会計基準（リース）適用の影響 約+1,060
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 1,028	Taipei Financial Center Corp.への投資▲725、 ファミリーマートへの追加投資▲98 等	▲ 103	IPP関連事業への投資▲40、 エネルギー関連投資の取得▲28 等
投資等の取得及び売却	1,730	ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入 （追加投資額控除後）+1,312、 頂新株式の売却+488、 北米設備資材関連事業の取得▲42 等	▲ 437	ファミリーマートでの取得▲585 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 444	IMEAでの取得▲96、 伊藤忠エネクスでの取得▲58、 Doleでの取得▲45、 合成樹脂関連事業での取得▲34、 食品流通関連事業での取得▲24 等	▲ 807	ファミリーマートでの取得▲410、 IMEAでの取得▲125、 伊藤忠エネクスでの取得▲57 Doleでの取得▲42 等
その他	275		72	
投資活動による キャッシュ・フロー	533		▲ 1,275	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 489	当社株主への配当金の支払額▲590	▲ 2,966	当社株主への配当金の支払額▲701 自己株式の取得（株主還元）▲620 リース負債の返済額▲1,336